

平成29年度の実施状況がB又はCとなった理由等について

理由書（実施状況が「B：目標を下回る」となった理由。なお、「C：中止」に該当する取組はありませんでした。）

No.	所管課	取組業務	平成29年度 実施状況がB又はCとなった理由	今後の取組予定、見直し内容等
24	秘書政策課	グループ制の効果的な運用	平成20年度より運用を開始したグループ制は、社会状況や市民ニーズの変化により、その運用において問題が生じたことから、平成27年度をもって廃止したため。	平成28年度より、市民サービスの向上と事業効果の最大化の促進及び将来の人材育成の強化のため、グループ制から改めた係制を継続して運用していく。
81	保険年金課	後期高齢者医療保険料の収納率の向上（現年度）	督促状の発送・訪問を行い、納付の依頼をしたが、制度の理解がされず納付意識の継続につながらなかったため。 【H29年度目標収納率 99.23%】 【H29年度収納率 98.92%】▲0.31%	初期末納対策として、引き続き、初回督促状発送者に対し、保険料の納付について個別に文書を同封したり、催告書の発送や口座振替を推進し、収納率の向上を図る。
82	高齢者生きがい課	介護保険料の収納率の向上（現年度）	督促状及び催告書の発送、訪問による納付指導を行ったが、介護保険制度について理解が得られず、結果として納付に至らなかったため。 【H29年度目標収納率 89.15%】 【H29年度収納率 88.6%】▲0.55%	督促状送付後、反応がない方を訪問し、できる限り早い段階で納付を促すようにする。また、訪問時留守であった場合に投函する案内文書に、納付期限や相談期限を明記し納付を促す。
83	保育課	保育料の収納率の向上（現年度）	未納者に対し訪問や催告を行い計画納付の約束をしていたが、計画どおりの納付がされず、現年度の収納目標を下回る結果となったため。 【H29年度目標収納率 99.55%】 【H29年度収納率 99.16%】▲0.39%	現年度納付は口座振替を原則として保護者に登録を促していく。 また、滞納者の未納額が増額しないように、分納計画に基づき早めの催告を行うとともに、児童手当からの充当約束を強化する。
84	建築課	市営住宅家賃の収納率の向上（現年度）	市営住宅家賃の支払いを促すため督促や訪問による納付指導などを行ったが、支払いが長期間滞り滞納額が高額になった方がいたため。 【H29年度目標収納率 97.78%】 【H29年度収納率 95.66%】▲2.12%	江南市営住宅家賃滞納整理事務処理要綱による納付指導、督促等を徹底するとともに、入居者との連絡を密に行い収入等の状況を把握する。
91	保険年金課	後期高齢者保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	生活困窮者が他の支払いと重なり、保険料と併せての支払いが厳しいことや、被保険者が入退院を繰り返したことにより、分納誓約が履行されず滞納繰越分の納付が滞ったため。 【H29年度目標収納率 46.76%】 【H29年度収納率 31.77%】▲14.99%	滞納繰越分保険料の未納者に対し引き続き、徴収員の戸別訪問や電話による納付のお願い、被保険者証更新時に、きめ細かな納付相談を実施する。

No.	所管課	取組業務	平成29年度 実施状況がB又はCとなった理由	今後の取組予定、見直し内容等
92	高齢者生きがい課	介護保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	督促状及び催告書の発送、訪問による納付指導を行ったが、介護保険制度について理解が得られず、結果として納付に至らなかったため。 【H29年度目標収納率 14.50%】 【H29年度収納率 11.1%】 ▲3.4%	訪問時留守であった場合に投函する案内文書に、納付期限や相談期限を明記し納付を促す。
93	保育課	保育料の収納率の向上（滞納繰越分）	未納者に対し訪問や催告を行い計画納付の約束をしていたが、計画どおりの納付がされず、現年度の収納目標を下回る結果となったため。 【H29年度目標収納率 20.20%】 【H29年度収納率 18.33%】 ▲1.87%	滞納者の未納額が増額しないように、分納計画に基づき早めの催告を行うとともに、児童手当からの充当約束を強化する。
95	教育課	学校給食費の収納率の向上（滞納繰越分）	未納者に対し納付を促す文書を継続的に送付したが、未納となって長期間経過したのも多く、納付への理解が得られなかったことから、目標を下回る結果となったため。 【H29年度目標収納率 7.65%】 【H29年度収納率 5.35%】 ▲2.3%	滞納繰越分は、未納となって長期間経過し早期の納付が困難な場合もあるが、引き続き、納付を促す文書を送付していく。また、滞納整理についても今後検討する。
120	保育課	土曜日の保育実施園の統合	平成27年度から子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、土曜日を「親子ふれあい日」と位置づけ、家庭で過ごす機会の拡大を図っているが、実態としては、低年齢児の土曜日利用が増加傾向にあり計画通りの実施には至らなかった。	保育園の統合・再配置、保育給食の委託化、休日保育の導入など他の課題とも関連するため実施園、費用の削減効果、人員確保など総合的な視点から見て、検討を行っていく。